



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 住友不動産株式会社

上場取引所 東証・大証一部

コード番号 8830

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomo-rd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高島準司

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画部長 氏名 尾台賀幸 TEL (03)3346-1042

決算取締役会開催日 平成18年5月18日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	544,880	4.5	96,177	25.3	72,757	28.3
17年3月期	521,184	7.0	76,744	2.7	56,702	12.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	27,194	85.5	57.23	—	8.3	3.3	13.4
17年3月期	14,662	408.0	30.84	—	4.9	2.9	10.9

(注)①期中平均株式数 18年3月期 475,198,834株 17年3月期 475,409,053株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	10.00	5.00	5.00	4,751	17.5	1.3
17年3月期	9.00	—	9.00	4,277	29.2	1.4

(注)18年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,347,439	352,101	15.0	741.23
17年3月期	2,025,253	304,497	15.0	640.64

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 475,024,363株 17年3月期 475,305,241株

②期末自己株式数 18年3月期 1,061,615株 17年3月期 780,737株

2. 19年3月期の単体業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	260,000	39,000	23,000	6.00	—	—
通期	586,000	89,000	41,000	—	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 86円31銭

(注)上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と異なることがあります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～8ページを参照して下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金・預金		72,087		90,225		18,138
2 受取手形		27		15		△ 12
3 営業未収入金		29,917		20,841		△ 9,076
4 有価証券		1,200		700		△ 500
5 販売用不動産エクイティ	※1	49,434		57,926		8,492
6 販売用住宅・宅地		103,811		124,350		20,539
7 住宅・宅地仕掛勘定		63,651		89,669		26,018
8 開発用土地		36,395		107,614		71,218
9 未成工事支出金		3,215		3,597		382
10 前払費用		8,480		7,051		△ 1,428
11 繰延税金資産		3,848		15,317		11,469
12 関係会社短期貸付金		73,972		90,784		16,811
13 その他		20,728		12,469		△ 8,259
小計		466,769		620,562		153,792
14 貸倒引当金		△ 41		△ 41		—
流動資産合計		466,727	23.0	620,520	26.4	153,792
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		365,380		372,385		
減価償却累計額		106,533	258,846	112,943	259,441	595
(2) 構築物		5,348		5,177		
減価償却累計額		2,720	2,628	2,801	2,376	△ 251
(3) 機械・装置		7,414		7,158		
減価償却累計額		5,279	2,134	5,346	1,812	△ 322
(4) 車両・運搬具		42		42		
減価償却累計額		33	9	33	9	0
(5) 工具器具・備品		5,136		5,682		
減価償却累計額		4,289	847	4,545	1,137	289
(6) 土地			821,072		889,652	68,580
(7) 建設仮勘定			2,839		30,617	27,777
有形固定資産合計		1,088,377	53.8	1,185,047	50.5	96,669

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		53,983		47,172		△ 6,810
(2) ソフトウェア		95		119		24
(3) その他		575		575		0
無形固定資産合計		54,653	2.7	47,867	2.0	△ 6,786
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	163,477		242,180		78,703
(2) 関係会社株式		24,398		24,638		239
(3) 長期貸付金		3,993		1,367		△ 2,625
(4) 関係会社長期貸付金		38,900		36,216		△ 2,683
(5) 長期前払費用		3,415		1,108		△ 2,307
(6) 差入保証金・敷金		177,675		187,017		9,341
(7) その他		3,647		1,487		△ 2,159
小計		415,508		494,016		78,508
(8) 貸倒引当金		△ 14		△ 12		2
投資その他の資産合計		415,493	20.5	494,004	21.1	78,510
固定資産合計		1,558,525	77.0	1,726,918	73.6	168,393
資産合計		2,025,253	100.0	2,347,439	100.0	322,185

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		4,357		2,554		△ 1,802
2		31,510		43,426		11,916
3		118,000		179,500		61,500
4		40,500		51,500		11,000
5		117,046		117,696		649
6		92,967		80,874		△ 12,093
7		5,114		1,598		△ 3,515
8		24,846		20,053		△ 4,793
9		1,929		27,578		25,648
10		—		3,078		3,078
11		25,940		35,499		9,559
12		7,885		9,765		1,880
13		177,102		193,306		16,204
14		783		630		△ 153
15		2,754		2,861		106
		650,739	32.1	769,924	32.8	119,184
II 固定負債						
1		242,441		251,567		9,126
2		387,627		556,331		168,703
3		8,249		31,419		23,170
4		1,746		1,623		△ 123
5		159,731		150,869		△ 8,862
6		268,041		231,320		△ 36,721
7		2,179		2,284		105
		1,070,016	52.9	1,225,414	52.2	155,397
		1,720,756	85.0	1,995,338	85.0	274,582

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資本の部)							
I 資本金			122,805	6.1	122,805	5.2	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		132,742			132,742		
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		4			5		
資本剰余金合計			132,747	6.5	132,747	5.7	0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		5,507			5,507		
2 当期末処分利益		25,140			45,681		
利益剰余金合計			30,647	1.5	51,188	2.2	20,540
IV その他有価証券評価差額金	※2		18,962	0.9	46,594	2.0	27,631
V 自己株式			△665	△0.0	△1,235	△0.1	△569
資本合計			304,497	15.0	352,101	15.0	47,604
負債・資本合計			2,025,253	100.0	2,347,439	100.0	322,185

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 不動産賃貸事業収益		198,754		211,082		
2 不動産販売事業収益		217,230		219,746		
3 完成工事事業収益		100,217		110,054		
4 その他の事業収益		4,981	521,184	3,996	544,880	23,695
100.0					100.0	
II 営業原価						
1 不動産賃貸事業原価		158,015		152,174		
2 不動産販売事業原価		175,262		177,667		
3 完成工事事業原価		77,576		84,632		
4 その他の事業原価		46	410,900	2	414,477	3,576
78.8					76.1	
売上総利益			110,283		130,402	20,119
21.2					23.9	
III 販売費及び一般管理費			33,538		34,225	686
6.5					6.2	
営業利益			76,744		96,177	19,432
14.7					17.7	
IV 営業外収益						
1 受取利息及び受取配当金		6,546		4,065		
2 その他		645	7,191	562	4,628	△ 2,563
1.4					0.8	
V 営業外費用						
1 支払利息		13,093		12,540		
2 社債利息		5,508		5,036		
3 その他		8,632	27,234	10,472	28,048	814
5.2					5.1	
経常利益			56,702		72,757	16,055
10.9					13.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※ 1	—		15,236		
2 サブリース訴訟和解金		—		1,700		
3 投資有価証券売却益		74	74	1,446	18,382	3.4
VII 特別損失						
1 減損損失	※ 6	—		24,767		
2 特別固定資産処分損等	※ 2	15,648		—		
3 固定資産売却損	※ 5	5,871		17,490		
4 固定資産除却損		370		245		
5 投資有価証券評価損		715		68		
6 関係会社支援損	※ 3	7,245		—		
7 役員退職慰労金	※ 4	2,270		—		
8 匿名組合清算損失	※ 7	—		1,303		
9 その他		127	32,250	152	44,027	8.1
税引前当期純利益			24,526		47,112	8.6
法人税、住民税及び 事業税		1,297		27,168		
法人税等調整額		8,566	9,863	△ 7,250	19,918	3.6
当期純利益			14,662		27,194	5.0
前期繰越利益			15,270		20,862	
合併に伴う関係会社 株式消却額			4,792		—	
中間配当額			—		2,376	
当期末処分利益			25,140		45,681	

③ 利益処分案

	前 期	当 期 (平成18年6月29日) 定時株主総会付議予定
科 目	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期末処分利益	25,140	45,681
合 計	25,140	45,681
II 利益処分額		
1. 配当金	4,277 (1株につき9円)	2,375 (1株につき5円)
2. 任意積立金		
圧縮積立金	—	12,185
III 次期繰越利益	20,862	31,120

	前 期	当 期
(注) 中間配当について	—————	平成17年12月9日に、2,376百万円 (1株につき5円) の中間配当を実施 しました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 販売用不動産エクイティは個別法に基づく原価法によっております。投資有価証券のうち、優先出資証券については個別法に基づく原価法、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用住宅・宅地、住宅・宅地仕掛勘定、開発用土地および未成工事支出金は、いずれも個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却または償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く。)は定額法、その他は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 販売用不動産エクイティは個別法に基づく原価法によっております。投資有価証券のうち、優先出資証券については個別法に基づく原価法、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの(匿名組合出資等)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却または償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の回収事故に対処して、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に対処して、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理する方法によっております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金、社債 および預り金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利および為替リスクをヘッジすることとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金、社債 および預り金	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程等に基づき金利上昇リスクおよび為替変動リスクの緩和を目的として行う方針です。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債務						
金利スワップ	借入金、社債 および預り金						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約についてはヘッジ対象の金銭債務と条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 ○消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産にかかる控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 ○消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は24,767百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、同年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日で改正されたことにともない、当事業年度より投資事業有限責任組合に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は39,905百万円であり、前事業年度の「出資金」に含まれる当該出資の額は44,762百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1 販売用不動産エクイティ 特定目的会社等を活用して不動産開発事業を行っている物件のうち、開発完了後、当該開発物件を直接または間接に販売することを予定している物件に係わるエクイティ(優先出資証券や匿名組合出資金等)であります。なお、当期のその内訳は全て特定目的会社への優先出資証券(その他有価証券)であります。</p> <p>※2 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている純資産額は、18,962百万円であります。</p> <p>※3 投資有価証券について 西武鉄道(株)株式の、当事業年度末における当社の保有状況は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保有株式数</td> <td style="text-align: right;">2,692 千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,019百万円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">4,019百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該株式は、平成16年12月17日をもって東京証券取引所市場第一部への上場が廃止されております。 当該株式は、西武鉄道(株)グループの現状から、実質価額の把握が困難であること、および取得価額的全額回収を目途に同グループと交渉中であることから、貸借対照表上取得価額にて計上しております。</p> <p>○ 保証債務 期末日現在の保証債務 715百万円</p>	当事業年度末		保有株式数	2,692 千株	取得価額	4,019百万円	貸借対照表計上額	4,019百万円	<p>※1 販売用不動産エクイティ 同左</p> <p>※2 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている純資産額は、46,594百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>○ 保証債務 期末日現在の保証債務 1,003百万円</p>
当事業年度末									
保有株式数	2,692 千株								
取得価額	4,019百万円								
貸借対照表計上額	4,019百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	※1 固定資産売却益 15,236百万円 固定資産売却益の主なものは平成17年6月30日に新宿住友ビルの証券化リファイナンスを実施したことにもなう、同ビルを対象とした信託受益権の売却によるものであります。
※2 特別固定資産処分損等 15,648百万円 今後の固定資産に係わる減損会計導入に対処して、減損対象になると判断される固定資産の前倒し対応を図る方針に基づき処分した固定資産処分損等であり、その内訳は土地売却損4,210百万円、建物等売却損2,283百万円および住友不動産ファイナンス株式会社所有固定資産の処分損見合いに実施した同社宛債権の放棄額9,154百万円であります。	※2
※3 関係会社支援損 7,245百万円 住友不動産ファイナンス株式会社で生じた損失見合いに実施した同社宛債権の債権放棄額16,400百万円のうち、特別固定資産処分損等に計上された9,154百万円を除いたものであります。	※3
※4 役員退職慰労金 2,270百万円 当社は、第71期定時株主総会決議により、取締役報酬を業績連動型報酬制度に一本化したことに伴い、従前の役員退職慰労金支給規程に基づき、対象となる取締役等に精算支給するものであります。支給時期は各人が取締役、執行役員の内いずれをも退任したときとし、同総会終了をもって退任した取締役に支給した金額を除く2,015百万円を固定負債の「その他」に含めております。	※4
※5 固定資産売却損 5,871百万円 固定資産売却損の主なものは、土地および建物の売却によるものであります。	※5 固定資産売却損 17,490百万円 固定資産売却損は、土地等16,391百万円、建物等1,099百万円であります。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
※6	<p>※6 減損損失 24,767百万円 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="837 405 1383 853"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用建物敷地</td> <td>土地</td> <td>東京都中央区新富ほか</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>賃貸中土地</td> <td>土地</td> <td>千葉県印旛郡印旛村</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>開発用素地</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市ほか</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>静岡県裾野市</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>グループ化は、社宅等については共用資産とし、その他については個別の物件毎といたしました。 その結果、地価ならびに賃料水準の下落により、将来の収益性が著しく悪化した上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,767百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は全額土地であります。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は賃貸用建物敷地については収益還元価額を、その他の土地については主として固定資産税評価額を使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	物件数	賃貸用建物敷地	土地	東京都中央区新富ほか	4	賃貸中土地	土地	千葉県印旛郡印旛村	1	開発用素地	土地	大阪府泉佐野市ほか	4	遊休地	土地	静岡県裾野市	1
主な用途	種類	場所	物件数																		
賃貸用建物敷地	土地	東京都中央区新富ほか	4																		
賃貸中土地	土地	千葉県印旛郡印旛村	1																		
開発用素地	土地	大阪府泉佐野市ほか	4																		
遊休地	土地	静岡県裾野市	1																		
※7	<p>※7 匿名組合清算損失 1,303百万円 平成17年6月30日に新宿住友ビルの証券化リファイナンスを実施したことともなう匿名組合の清算損であります。</p>																				

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,005	114,388	112,383

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,005	154,172	152,166

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関連会社株式評価損		減損損失
	2,212百万円		10,078百万円
	販売用不動産評価損		未払事業税・事業所税
	1,914		2,473
	未払役員退職慰労金		関連会社株式評価損
	820		2,260
	退職給付引当金		販売用不動産評価損
	711		1,602
	賞与引当金		未払役員退職慰労金
	354		785
	未払事業税・事業所税		退職給付引当金
	337		661
	その他		その他
	2,261		4,113
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	8,609百万円		21,972百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	—		△1,148
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	8,609百万円		20,824百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		圧縮記帳積立金
	13,010		4,959
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	13,010百万円		36,926百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	4,401百万円		16,102百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

6. 役員の異動

(平成18年6月29日付 予定)

1. 新任監査役候補

監査役 圓田 直人 (現 住友ベークライト(株)相談役)
(社外監査役)

以 上